

平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書

教育プログラムの名称 : グローバル化時代の政治学総合教育拠点形成
 機関名 : 慶應義塾大学
 主たる研究科・専攻等 : 法学研究科政治学専攻[博士前期課程][博士後期課程]
 取組実施担当者名 : 田中 俊郎
 キーワード : 政治学、国際関係論、政治思想史、日本政治分析、比較政治

1. 研究科・専攻の概要と目的

慶應義塾大学大学院法学研究科は、1951年に新学制の発足にともない設置された伝統ある大学院研究科である。法学研究科政治学専攻では、単一の大学院としては日本最大の35名の政治学専攻教員をそろえ、政治思想論、政治・社会論、日本政治論、地域研究論、国際政治論という5系列を横断的に総合する教育体制が整備されている。それぞれの領域において、これまでの研究を継承・発展させながら、新しい研究対象の開拓にも積極的に取り組み、理論、思想、歴史研究を基礎としつつ、政策志向性の高い研究にも着手している。

政治学専攻は、グローバル化時代の厳しい競争の中、総合的な知識と高度の専門性を兼備した個性豊かで自立的な人材、国内外で活躍できる人材の育成を目指している。そのため、既存の5系列体制を領域横断的な形で発展させ、国際的な教育・研究活動の強化および学位取得支援策の一層の充実を図るための教育プログラムを検討してきた。それを発展させたものが「グローバル化時代の政治学総合教育拠点形成」である。

また、優れた大学院生、留学生を受け入れるとともに、国際水準の教育・研究支援体制の確立に努めており、欧米の大学との交流に加えて、東アジアにおける国際的なネットワーク形成を重点的に進めている。

2. 教育プログラムの概要と特色

「グローバル化時代の政治学総合教育拠点形成」は、大学院教育を拡充・発展させ、グローバル化にともなう現代の諸課題に対処可能な総合的知識と高度な専門性を兼ね備えた研究者・教育者の輩出を目的とする。

そのため、①領域横断的な政治学教育プログラムの

展開、②高い専門性を涵養する「専修ユニット」の導入、③国際水準で活躍する研究者の育成、の3点を事業の柱として推進した。これらの事業を実施したことで、体系的で充実した政治学総合教育体制が確立され、早期の学位取得促進が可能となった。

具体的な取り組みとして、第一に、高い専門性を持つ学際的なスペシャリストを養成することを目的として、EU研究、東アジア研究、コミュニケーション研究、公共政策研究、市民意識研究、安全保障研究、近代化研究の7つの専修ユニットを導入した。

各「専修ユニット」指定科目の単位(16単位以上)を取得した大学院生には、修士学位・博士学位取得の際に、当該「専修ユニット」修了を明記する「ディプロマ」が付与される。

第二に、研究手法・研究動向について学ぶ「基礎トレーニング支援プログラム」および複数教員による領域横断的なテーマに関する高度なセミナー「プロジェクト科目」を設置した。

「基礎トレーニング支援プログラム」は、政治学の研究蓄積の全体像と多様な研究アプローチを把握することで、大学院生の研究の質を向上させることを目的とする。こうした政治学研究を行う上での基礎トレーニング支援体制を整備したことにより、大学院生は自分の専門外の分野についても幅広く学ぶことができるようになった。

第三に、グローバルな視座を持つ研究者を養成するため、研究者、政策エキスパートなどの実務家を外国人招聘教授として海外から招聘した。外国語による講義を拡充することによって、大学院生に国際水準の研究・教育に触れる機会を提供した。

これらの教育プログラムにより、国際的な教育・研究活動を強化し、政治学総合教育体制の一層の充実を図った。

取組概念図

グローバル化時代に活躍する総合的知識と高度な専門性を兼ね備えた研究者の輩出

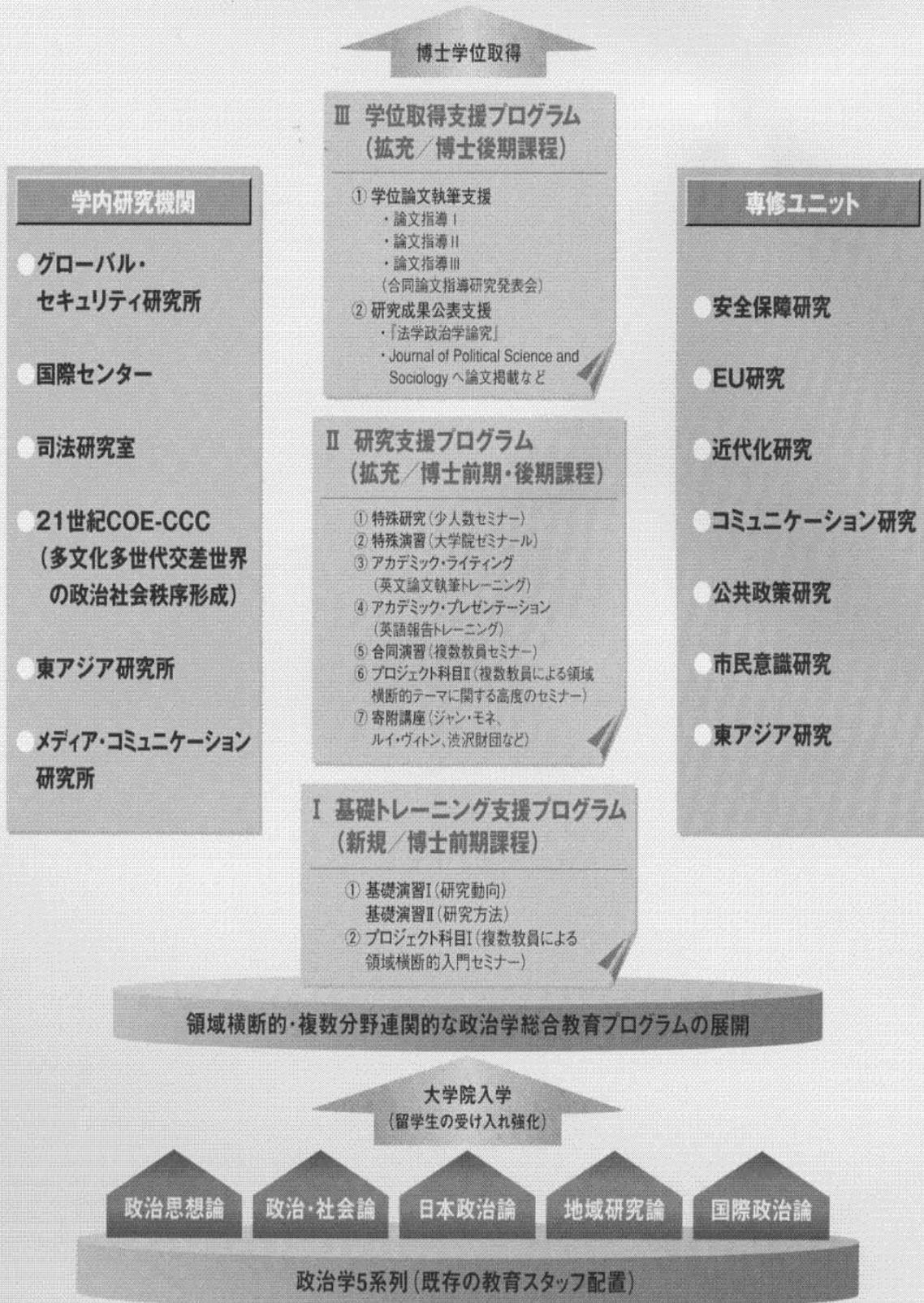


図1 履修プロセスの概念図

3. 教育プログラムの成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

①専修ユニット

既存の EU 研究に加え、平成 18 年度に東アジア研究、コミュニケーション研究、公共政策研究の専修ユニットを設置した。さらに、平成 19 年度には、近代化研究、市民意識研究、安全保障研究の 3 つの専修ユニットを設置し、併せて 7 つの専修ユニットを導入することで、学内の他研究科や関連諸機関の設置科目も含めた科目履修の体系化を図った。

各専修ユニット・コーディネーターの指導の下、専修ユニット RA が、専修ユニット主要科目の授業報告および履修プランの作成にあたった。年度末には、それらの授業報告書と履修プランを「事業報告書」としてまとめ、大学院生に配布することで、専修ユニットの認知と、実効的な「ディプロマ」取得を促進する体制を整えた。

ディプロマ取得者のうち、EU 専修ユニットの履修実績例をみると、「プロジェクト科目・欧州統合」「政治思想論」「西洋史特殊講義」「冷戦史研究」「外国法 (EU) 研究」等、EU に関する政治史や法制度の発展を中心とした 8 科目を履修しており、科目選択において幅広い視点が開拓された。また、東アジア専修ユニットの履修実績例では、「アジア地域研究」「国際政治論」「比較政治体制論」「アメリカ外交政策」等の科目を履修しており、東アジアを中心とした国際政治や対外関係に焦点をあてた研究が展開できるようになった。

専修ユニット履修者は、平成 18 年度の 14 名から平成 19 年度には 26 名に増加し、同年には 5 名がディプロマを取得した。専修ユニットを拡充したことにより、ディプロマ取得のインセンティブが高まり、履修者およびディプロマ取得者が増加した。

②基礎演習 I・II

政治学の多様な研究アプローチや分析枠組みを習得する体制の一環として、基礎演習 I (研究動向)・II (研究方法)を開講した。基礎演習 I・II 導入の意義は、政治学の研究分野ごとに重要な論点や分析枠組み、多様な研究手法を習得する教育支援体制が確立されたことである。

基礎演習 I の授業では、比較政治学、政治思想、公共選

択論、日本政治分析、国際政治理論、国際政治史等の研究動向について、基礎演習 II では、フィールド分析、比較分析、数理、計量、歴史分析等、政治学の多様な研究方法について、それぞれオムニバス形式で 4 名の教員および講師が授業を行い、履修者はそれぞれ分析能力向上を目的とするレポートを作成した。

受講生からは、理論や方法論を体系的に学んだことで政治学全般の総合的な理解が進み、幅広い分析スキルを習得できた点や、講義内容が論文作成に役立つ実践的なものであった点等が高い評価を得た。また、基礎演習の履修を通じて、将来、教職を得た時に必要とされる政治学の基礎科目を担当する能力を向上させることが可能となった。このことは大学院生の就職を促進する効果をも持つものと評価される。

③外国人招聘教授による講義

研究者や実務家を海外から招聘し、専門領域・対象地域が多岐にわたる 11 科目を設置した。開講された外国人招聘教授による講義科目は、以下の通りである。

平成 18 年度開講科目 秋学期

◇「アメリカ外交政策」

(F. ジャムジ：米上院外交委員会首席アドバイザー)

講義では、冷戦期におけるアメリカの対外政策を検討し、対外政策のプロセスに関する議論が行われた。受講生からは、政策形成に関わった実務経験者の話を聞くことができ、アメリカの対外政策の特徴がより深く理解できたという評価を得た。

集中講義

◇「欧州政治統合論」

(M. ヴェニンガー：欧州委員会 BEPA メンバー)

講義では、欧州統合の歴史と現状を検討し、受講生による「模擬欧州理事会」が行われた。受講生は、欧州統合の歴史と現状を広い観点から理解することができた点や、欧州理事会を熟知する現地の実務家と議論するという貴重な経験が得られた点を高く評価した。

◇「比較政治体制論」

(M. トンプソン：ドイツ エアーランゲン大学教授)

講義では、政治変動論と階級分析についての基礎的文献を講読し、学説史を批判的に検討した。受講生からは、先

行研究を批判・発展させる方法や、基本的な理論と実証研究の相互作用を学ぶことができた点、英語で議論する能力が向上した点が評価を得た。



写真1 比較政治体制論 授業風景

平成19年度開講科目 春学期

◇「アメリカの東アジア政策」

(F.ジャヌジ：米上院外交委員会上席アドバイザー)

講義では、アメリカの東アジア外交をテーマとして、政策担当者の視点から政府の政策形成の推移を考察し、最後に受講生による「6カ国協議」のシミュレーションが行われた。受講生からは、こうした講義方式は実務経験を持つ講師ゆえ可能であり、貴重な経験となったという評価を得た。

◇「日韓関係の政治」

(リ・ジョンフン：韓国延世大学国際大学院教授)

講義では、日韓関係史について韓国の視点から書かれた資料を基に議論がなされた。受講生からは、日本からの視点ではない日韓関係史をたどることにより、客観的かつグローバルな見方ができるようになったという評価がなされた。



写真2 アメリカの東アジア政策 授業風景

秋学期

◇「中国政治外交論」

(呉寄南：上海国際問題研究所学術委員会副主任・前日本研究室長)

講義では、中国の内政と外交の歴史的推移を概観し、各時代の特性について議論がなされた。講義はすべて中国語で行われ、中国語で議論する能力が向上した点や、中国人研究者が内政問題についてどう捉えているか知ることより、新たな知見が得られた点を受講生は高く評価した。

◇「日中関係論」(呉寄南：同上)

講義では、戦後日中関係の展開と現在の日中関係の課題と展望に関する議論がなされた。受講生からは、日本研究の第一人者として政策決定に携わってきた講師との議論を通じて、中国の現実について具体的事例に基づく分析ができるようになったという評価がなされた。

◇「近代日本と中国」

(黄自進：台湾中央研究院近代史研究所研究員)

講義では、辛亥革命に関わった人物の理想および思想がいかにか形成され、対中国政策をめぐる日本の国内政治がどのような状況にあったかについて議論がなされた。受講生からは、天皇制や天皇に対する考え方等、日本人研究者とは異なる見方をする中国人研究者の解釈を通じて、視野がひろがったという評価を得た。

◇「中国の近代化と日本」(黄自進：同上)

講義では、主に中国側の視点から近代日本政治史、東アジア史について検討し、中国の近代化における日本の位置づけに関する議論がなされた。受講生からは、海外における高水準の日本研究に触れることができ、日台間の研究交流の重要性を認識したとの評価がなされた。



写真3 日中関係論 授業風景

集中講義

◇「韓国の政党と選挙」

(ソン・ビョングォン:韓国中央大学校社会科学部助教授)

講義では、韓国の政治史、政治制度、選挙等に関する基礎的な文献を講読し、日韓の比較視座から議論が展開された。受講生は、現地で読まれている最先端の研究論文を精読することで、短期間で集中的に専門的知識を吸収することができた点を高く評価した。

◇「欧州政治統合論Ⅱ」

(M.ライター:欧州委員会駐スイス大使)

講義では、欧州統合に関する国際政治理論、および欧州統合史の基礎的知識に関する文献を基に、講師が独自の解釈を行い、議論がなされた。受講生からは、国際政治学として欧州統合を捉える基本姿勢を改めて知る契機となった点や、国際水準の研究成果を外国語で発信する重要性を認識した点が有益であったという評価を得た。



写真4 欧州政治統合論Ⅱ 授業風景

外国人招聘教授による講義を受講した大学院生は、延べ92名に達し、講義終了時に実施した「授業評価アンケート」では、どの講義も極めて高い評価を得た。

全般的な成果として、大学院生の外国語で専門的知識を習得し議論する能力、および国際水準の研究成果を発信する能力を向上させることができた。これらの講義が契機となり、大学院生の外国語での論文執筆・発表が促進されることが大いに期待される。

④学位取得支援

留学生の博士学位取得を促進するため、日本人大学院生を論文支援RAとして雇用し、留学生の日本語での論文執

筆を支援する体制を整えた。留学生が執筆した論文の日本語添削支援を行い、学術誌掲載論文1本、博士論文2本の実績を挙げた。

⑤就職支援

大学院生の就職を支援する目的で、「キャリアアップサポートセミナー」を2回開催した。研究助成金の獲得や就職のノウハウ等について助言を得る機会を提供することを通じて、大学院生の就職支援を行った。その成果として、大学院生の就職活動に対する意識が高まり、早期の学位取得に対する意欲が促進された。

また、研究助成金ガイドを作成、配布したことにより、研究助成金の応募に積極的な大学院生が増加した。

さらに、博士学位取得者の就職を支援するため、博士論文の内容や研究業績等をホームページ上で紹介した。



写真5 キャリアアップサポートセミナー

⑥国際交流

海外の研究者との交流を通じて研究の質を向上させるため、5名の大学院生をフィリピン、オーストラリア、米国、フィンランド、英国に派遣し、研究成果を国際的に発信する機会を提供した。

ヘルシキ大学とフィンランド国際問題研究所共催のサマースクールに参加した大学院生は、国際的に権威のある研究者から教育を受けることができた点を、アメリカ政治学会のショートコース「リサーチデザインとフィールドリサーチ」に参加した大学院生は、地域研究者に必須となる現地調査やインタビューの技術を習得することができた点を、得難い経験となったとして高く評価した。

(2) 社会への情報提供

KIPS (Keio Initiatives for Political Science) ホームページを開設し、教育プログラムの内容とその成果を多岐にわたって紹介し、積極的な情報公開を行った。ホームページは随時更新し、最新情報を掲載した。

さらに学内用にニューズレターを5回発行し、年度末には、事業内容と成果をまとめた「KIPS 事業報告書」を作成し、学内外の関係諸機関に配布した。

広報活動の一環として、本教育プログラムに関する広報用ポスターおよびパンフレットを作成し、平成18年11月13日に開催された「大学教育改革プログラム合同フォーラム」で掲示、配布するとともに、学内外の関係諸機関に送付した。

また、法学研究科のカリキュラム等を概説した「慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻」案内を、日本語および英語で作成し、国内外で政治学を開講している大学および研究所、留学情報提供機関に送付する等、事業の周知に努めた。



写真6 KIPS ホームページ

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本教育プログラムを通じて体系的かつ領域横断的な政治学総合教育体制が確立された。これまでの大きな教育成果に基づき、大学院カリキュラムの専門性、総合性を高め、国際水準で活躍する研究者の輩出を目指す。

そのため、「専修ユニット」の維持、増設を通じて領域横断的な履修のインセンティブを高め、ディプロマ取得を促進していく。

また、海外からの研究者・実務者による講義科目の設置や、「基礎トレーニング支援」導入といった教育支援体制を継続的に発展させ、教育課程の中で体系的に位置づけていくことで、基礎から学位取得、就職までの体系的な支援体制をさらに拡充する。

今後、本教育プログラムを政治学総合教育のモデル事業として国内外の研究・教育機関に提示するとともに、国際的に高い水準の大学院教育を提供する研究科としての評価を確立し、国内外からの優秀な学生を受け入れ、「世界の先導者たる」人材を養成していく。

(2) 平成20年度以降の実施計画

本教育プログラムによって構築された教育支援体制を発展的に深化させるため、平成20年度4月以降については、以下のように継続する。

第1の「専修ユニット」については、新たに政治思想研究が設置され、8つの専修ユニット体制となる。また、公共政策研究とコミュニケーション研究の専修ユニットが基礎となり、実務家トレーニングの新コースを政治学専攻に設置することが検討されている。

第2の「基礎トレーニング支援プログラム」による基礎演習Ⅰおよび基礎演習Ⅱは、通常の授業科目として継続設置される。

第3の「外国人招聘教授による講義」は、慶應義塾創立150年記念事業の「未来先導基金」の支援を受ける。継続して海外からの研究者・実務家による科目を拡充する。

第4の留学生に対する博士論文日本語執筆支援は、留学生に対する支援プログラムのなかで継続される。

これらの取り組みを通じて、事業終了後も、大学院カリキュラムの専門性、総合性の向上に努めていく。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】

- 目的は十分に達成された
- 目的はほぼ達成された
- 目的はある程度達成された
- 目的は十分には達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

グローバル化に伴う現代的課題に対応できる研究者・教育者の養成という目的に沿って、領域横断的な政治学教育プログラム展開、専修ユニット導入、国際水準の研究者育成などの計画は着実に実施された。また、外国人招聘教授による外国語による講義の拡充は、国際水準の教育・研究に触れる機会を付与する取組として波及効果が期待できる。

情報提供については、ホームページ、ニュースレター発行、報告書刊行、パンフレット作成など、多様な方法により行われている。

自主的な教育プログラムの継続と、資金面での大学の支援が、具体的に計画されており、今後、専修ユニットの充実、実務家向けの新コース設置などの課題に適切に対応することにより、自主的・恒常的な展開を図ることが望まれる。

（優れた点）

- ・専修ユニット導入、国際的な取組など、グローバル化時代の政治学総合教育拠点形成が進んだ。特に国際化という点で、外国人招聘教授の集中講義の活用などは優れている。

（改善を要する点）

- ・総合的知識や高度な専門性、国際的な対応が、大学院学生にとって具体的にどのような成果を生んだのかを、体系的に評価し、積上げ方式による指導体制の更なる活用方策を探求する必要がある。なお、コースワーク全体を通じての学位取得に向けた教育の実質化の視点が希薄であり、更なる改善が望まれる。
- ・専修ユニットの維持、増設に加え、必修化を検討することなどにより、一層効果的に専門性の涵養を推進する必要がある。